事業推進の心　仮設労働安全新生プラン

陽のあたる安全文化の創造

もうよそう　ヒューマンエラーの他人事
築こう　安全足場で身近なしあわせ
めざそう　安心して暮らせる　心豊かな国創り

ACCESS新聞

Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol.3
編集・発行人　松本邦宏
発行所
全国仮設安全事業協同組合
〒103―0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15―18　日本橋SKビル
TEL03―3639―0641
FAX03―3639―0640

北海道支部	〒060―0807	札幌市北区北7条西4―1―2（札幌丸増ビル4F）	電話(011)738―0641	FAX(011)738―0640
東北支部	〒984―0816	仙台市若林区河原町1―3―24（大和第二ビル103）	電話(022)716―6701	FAX(022)716―6710
関東支部	〒103―0001	東京都中央区日本橋小伝馬町15―18（日本橋SKビル4F）	電話(03)3639―1571	FAX(03)3639―3980
北陸支部	〒950―0951	新潟市鳥屋野2―11―16（古木工業ビル1F）	電話(025)282―1031	FAX(025)284―7810
中部支部	〒460―0008	名古屋市中区栄3―28―21（愛知建設業会館6F）	電話(052)249―7661	FAX(052)242―6280
近畿支部	〒530―0012	大阪市北区芝田1―4―14（芝田町ビル8F）	電話(06)4802―3071	FAX(06)4802―3070
中国支部	〒730―0017	広島市中区鉄砲町5―21（協栄生命広島鉄砲町ビル5F）	電話(082)511―2051	FAX(082)227―2720
四国支部	〒760―0055	高松市観光通2―2―15（ダイヤビル本館7F）	電話(087)812―0131	FAX(087)812―0130
九州支部	〒812―0011	福岡市博多区博多駅前4―10―13（奥村第3ビル4F）	電話(092)472―7000	FAX(092)472―7100

ホームページ http://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメール info@kasetsuanzen.or.jp 各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

建設省らの3省委員会が初会合

足場等事故対策

安全システム検討が課題に

労働省や建設省などで組織している、足場等の事故対策に関する委員会が十月末に相次いで開催されました。先月号の本紙でも一部紹介しました労働省の「足場等の安全対策検討会」と建設、運輸、農林水産の三省による「足場安全対策検討委員会」です。私たち全国仮設安全事業協同組合からも小野辰雄理事長がそれぞれに委員として参加しています。

建設省、運輸省、農林水産省による「足場安全対策検討委員会」は、公共工事に関連した事故で最も多い足場からの墜落事故の実態、足場安全対策の現状などについて分析を行い、現場における具体的な事故対策を検討することを目的に設置されました。

当委員会では、検討課題として、足場事故の分析を行い①機材や工法の課題、問題点の抽出②ヒューマンファクターに関わる課題、問題点の抽出③安全管理システムに関わる課題、問題点の抽出、足場工事の課題や問題点の改善手法の検討として①機材や工法の改良に関わる検討②ヒューマンエラーの防止対策の検討③安全管理システムに関わる検討――などが予定されています。二〇〇一年度末までの二カ年度が活動期間で、それまでには検討結果がまとめられる見通しです。

第一回会合は十月三十日に開かれました。一九九六年一月から九九年十二月までの間に発生した足場からの墜落事故（百四十三件）の事故実態の分析を踏まえ、常時接続型安全帯と手すり先行型安全足場の使用推進、安全帯の使用徹底に向けた環境づくり、建設省の土木工事安全施工に関する技術指針に新たに足場の安全チェックリストをつくることなどを着眼点に据えて今後、具体的な事故対策を検討することになりました。

事故データのヒアリングも

また、私たち仮設組合をはじめとする委員会委員の所属団体や企業を対象に、安全対策や事故データなどをヒアリングし、事故対策の検討に役立てることになりました。

委員会では、次回会合を二〇〇一年二月下旬に開き、ヒアリング結果の分析などを行う予定です。

二〇〇一年度には三回程度の会合が予定されており、そのなかで具体的な検討が精力的に行われる見通しです。組合としても引き続き積極的に提言等を実施していきます。

足場安全対策検討委員会の委員は以下のとおりです。

▽委員長＝山村和也日本大学生産工学部土木工学科教授

▽委員＝中野正之日本土木工業協会安全対策部会長、嶋津正志日本橋梁建設協会安全委員長、油原邦夫プレストレスト・コンクリート建設業協会安全環境部会副部会長、大木勇雄日本軀体工事業団体連合会監事、永井克弘日本鳶工業連合会技術技能対策委員、今井貞夫日本塗装工業会安全委員会副委員長、中村信吾全国建設業協会安全問題検討専門委員会委員、鈴木志郎日本建設業団体連合会構造改善部会委員、関山正軽仮設リース業協会会長、前郁夫仮設工業会会長、小野辰雄全国仮設安全事業協同組合理事長

▽行政委員＝望月常好建設省大臣官房技術調査室長、田中康順建設省建設経済局建設機械課長、中島正弘建設省建設経済局建設業課長、佐々木基建設省建設経済局建設振興課長、秋元憲一運輸省港湾局建設課長、岩見宣治運輸省航空局建設課長、中條康朗農林水産省構造改善局建設部設計課長、石島操林野庁指導部計画課長

▽オブザーバー＝労働省

仮設安全事業協組　労働災害撲滅へ提言

一方、労働省の「足場等の安全対策検討会」は10月31日に第2回目の会合が開催されました。建設業における墜落災害に関する統計が追加報告されたほか、当初予定どおり海外の墜落事故の現状や対策状況などが当組合の小野理事長から中心的に報告され、意見を交換しました。

小野理事長が報告したのはドイツとフランスの仮設安全対策の仕組みや実情で、建設業関連での死亡および死傷災害データなどの紹介を始め、とくにドイツでは足場などの検査制度があり、徹底した安全パトロールが実施され、不具合に対する行政指導に従わない場合は労災保険の支給をストップするなどの措置が講じられている、といったことなどを報告しました。

また組合では、この会合で「建設工事における仮設に起因する労働災害撲滅のための提言」を行いました。「建設工事における安全に対する現在の価値観を新たにし、真の安全文化を創造することで労働災害を撲滅する」ことを主旨として、提言したものです。

というのも、建設業界では法令を順守し、あらゆる面で安全を優先する意識が高いにもかかわらず、残念ながら労働災害は撲滅されていません。

法令見直し、制度創設など

その理由としては、労働安全衛生法施行当時と現在では、建設業の技術水準の高度化や労働者の体格、就業年齢の延長など労働環境が大きく変化していることがあげられます。

組合ではこれらの要因を踏まえて、現状に合致した措置を講じるとともに将来を見据えた施策を図ることが必要と考え、提言を行いました。

提言は現行法令の見直しと創設で構成しています。具体的には、見直しを検討すべき項目として①安全監理の責任体制②計画の届出③飛来・落下や墜落・転落の防止――などについて、安全衛生法や同規則の関係部分の逐条ごとに提起し、また新しい制度を創設すべき項目としても①仮設製品、仮設機材の整備検収、仮設物の設計、仮設工事の施工に関し、一定の資格を有する者による点検・検査制度の創設②仮設工事計画書の作成と現場への備え付けの義務化――を提言しました。

これまでは、どちらかといえば現状報告などが中心でしたが、労働省では今年度中にも検討結果をまとめる方向としており、組合の提言に対する具体的な論議や検討は次回以降の会合で行われる見通しで、組合としては必要があればさらに新たな提言も行っていく予定です。

仮設安全時評

対策には多角的な調査が必要

建築家・東京大学名誉教授　内田　祥哉

建築工事の事故をみる指標の一つに労働省の調査があります。それによると、木造建築での事故が多いという結果が出ていますが、その中味まではわかりません。航空機事故ではきちんと調査しますが、建築工事ではこれだけ事故が多いのに詳細な調査が行われていないのです。このため、事故の分析ができない、つまり有効な対策も生まれないという状況にあります。

大きな工事では事故が比較的少ないという話もあります。そうだとすれば、工事件数が多いプレハブ会社の状況がわかれば、事故が多いとされている木建の中味もある程度見えてくるのではないでしょうか。さらに、その中で事故対策を考えていただければ、それが他へ普及していくということも期待できます。

いずれにしても、どういう状況でどういう事故が多いのか、あるいは少ないのか、何人働いているうちの何人がケガをしたかなど、多角的な調査・分析がまず必要です。そのうえで、ではどうすべきかという対策も生まれてくるのです。

その調査をどこがするかですが、労働省でも建設省でもいいと思います。さらに、全国仮設安全事業協同組合にもそういう調査をしてほしいと思います。災害をなくす運動はもちろん大事です。その運動を展開するうえで説得するためのデータも必要だと思うからです。全数調査は無理だとしてもランダムでもいいですから、いくつかやってみるべきだと思います。

また、保険会社に調査していただいてもいいのではないでしょうか。そのうえで、安全にコストをかけている会社は保険料を安くしてもらうということもあるでしょう。ただ、現在はコストの中に安全性がわずかに染み込んでいるだけという状況ですから、安全性のコストをどう入れていくかという問題はあります。

災害の詳細な中味がわからない状況ですから、現時点で考えられる事故の発生原因も推測ということになりますが、人手不足の中で、未熟練工でも施工できるという現場にしてきたということが原因の一つにあるかも知れません。熟練ということの中には、災害を切り抜ける術（技）も入っていたはずだからです。

つまり、明治以降のシステムや考え方が残っている一方で、新しくなってきたところはどんどん新しくなっています。現在は、それが混在していて切り替わりがうまくいっていない状況にあります。このため、古いものと新しいものが出会う部分がちぐはぐになります。そこに事故発生の可能性があるのではないでしょうか。ですから、そういう部分を一つひとつつぶしていくことも大事だと思います。

また、安全をコストではなくて別のもので評価するという仕組みも考えていくべきではないでしょうか。災害を隠ぺいすると災害のコストだけでは納まらないということにしていくことも必要だと思います。また、アイデアとしては、この現場は安全AランクだとかBランクだとかという安全性能表示も考えられるのではないでしょうか。（談）

新組合員の案内

新組合員として国元商会、巴商店、ティーエス仮設工業、三敬鋼機の四社が加わりました。

この結果、当組合の組合員数は合計二百七十二社となりました。

委員会だより

共同販売・共同受注における斡旋委員会　販売斡旋のシステム検討

「共同販売・共同受注における斡旋委員会」は前回紹介しました仮設安全監理者教育委員会・共同安全監理委員会と同様、中核委員会に位置づけられています。共同での販売・購買・受注およびその斡旋の仕組みづくりなどを担当します。

これまでに四回、委員会を開いており、販売斡旋のシステム案を検討したのをはじめ、建設省など三省による委員会への当組合としての提言を検討しており、①仮設工事費の積算見直し②工事代金の適正な支払いシステム――などを中心に議論を重ねています。また、下部組織としてワーキンググループを設置しており、提言づくりに先立ち、仮設単価などの市場調査などを行っています。

委員会メンバーは以下の方がたに委嘱しております。

▽委員長＝三浦裕二日大理工学部教授▽委員＝深町民雄軽仮設リース業協会常務理事、森木誠治開発コンサルタント代表取締役、川崎康弘新日本ビティ専務取締役、佐々木喜一日建リース工業常務取締役、鈴木政男日綜産業専務取締役

ズームアップ

安全、技術に正当な評価を

全国仮設安全事業協同組合副理事長
シンニッタン社長　府内　泰生さん

たぎるような情熱と信念を内に秘める、一徹な人である。"勇壮な「山笠」の地、九州福岡が在所と聞けば、風貌に違わぬ"男気"が話の端々に滲（にじ）むのも納得がいく。同心なれば、百人力の心強い存在となること請け合いだ。

「建設業界にも軽薄短小の波が押し寄せ、人命軽視の風潮がはびこっている」と現状を憂える。なかでも仮設に起因する死傷災害については業界関係者として「かねてから等閑視できない深刻な問題と考えていた。まさに国家的な命題であり、小野理事長の『業界が大同して安全確保に取り組もう』という高い志に賛同して、よしやろう、ということになった」。ACCESSへのかかわりは、自らの使命感の発露でもある。

率いる株式会社シンニッタンは鍛造品大手の位置を盤石にしている。一九三五年に川崎市内で創業、軍需指定工場となり現在の礎を築いた。東証二部上場で、二〇〇一年三月期は連結売上高百二十三億円を見込む。建設関係の足場分野に進出したのは六〇年代初頭で、仮設機材の工業化製品では草分け的な存在である。

それだけに「仮設業界は自らの原価や商品力の主張に乏しく、収益構造になっていない。つまり、産業として一人立ちできていない。競争と協調による構造改善が必要だ」との論説には説得力がある。

「仮設業界は競争と協調による構造改善が必要」

また「そのためには経済論理の上に立って、中小企業の共通の悩みや課題を解決する必要がある」と強調。ACCESS結成に重責を担った理由もここにある。

「ただし、あくまで前提は『人命に支障のない品物』や『使いやすい品物』を供給するという原則を大事にするということでなくてはならない」。課題を見据える目は確かだ。

「原価低減などについて業界自らも努力する必要はある。しかし、マーケットには『安全』も『技術』も金がかかることをわかってもらう必要がある。正当な評価をしてほしい。そうでなければ人命確保も技術も確立できない」。その実現に向けてACCESS活動をリードしていく覚悟だ。

陸軍士官学校、所沢航空隊（埼玉）で終戦を迎えた。九州大学卒。73歳。

読者の声

仮設のリース・レンタル業界は横のつながりがなく、各社が独自の活動を行ってきていたが、ACCESS会員ということで親近感をもてるようになった。営業面でも、譲り合いの精神というか、必要以上に値段を叩き合うこともなくなった。結束することで、健全経営の道が開かれると期待しています。（建材メーカー経営者）

仮設安全組合の言う安全監理の必要性については、まったく同感である。かけ声を掛けるだけなら誰でもできるが、実際に行動するとなると尻窄（すぼ）みになっていたから、仮設組合の皆さんが団結して今回、立ち上がったことには敬意を表します。ぜひ、成果を上げて下さい。期待しています。（とび・土工事業社員）

他人の庭に入ってきて、庭木の剪定（せんてい）がおかしい、なんて言うのは越権行為だ。ACCESSがやろうとしている足場のチェックなどもその類ではないのか。ゼネコンの元請け責任で組み立てた足場に、納入業者（ACCESSの会員）がケチをつけるということだから、本末転倒だし許せないというゼネコン関係者がいるのは感情論としてもわかる。自分たちだけでワイワイ騒いで（そのように見える）、元請けに何も相談がない（少なくとも小生の知る限りそのような事実はない）のは何とも解せない。

やる以上は元請けに仁義を切る必要があるのではないのか。（ゼネコン労務担当者）

何を置いてもまず、安全監理事業を軌道に乗せて下さい。仮設足場のことは、その道のプロであるACCESS会員に任せてもらうのが一番です。会員（資格者）が足場や型枠支保工の安全チェックを無料で行うというのだから、ゼネコンの皆さんからは感謝されると思います。事故を減らそうという気持ちは建設業界の人なら誰でも同じです。安全監理をまず、やり遂げて下さい。（販売代理店社員）

ゼネコン現場の安全対策費の予算増額を要望します。コスト削減が叫ばれており、そのしわ寄せが安全費用に及んでいるからです。必要最小限の安全経費さえ確保されていないのが実情だと思います。必要以上に、とは言いませんが、「安全」の重要性を訴えても費用がなければ、絵に描いた餅に過ぎません。（レンタル業社員）

ACCESSには、会員会社への良品開発の必要性を啓蒙してもらいたいです。品質や機能が伴わなければ、安全対策でも十分なことを主張したり、活動できないと思うからです。技術開発にも目を向けてほしいです。現在の仮設品の課題や必要な装備などについて、声を集約できるような委員会を設置してほしいと思います。（大学生）

組合の一括加入で折衝

コンストラクション・イーシー・ドットコム

理想的なかかわり方検討

ゼネコン大手五社、NTTデータ、日本オラクルが設立した「株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム」（略称・CEC、本社・東京都目黒区）は同社が事業展開する建設マーケットプレイス（電子商取引市場）の会員を募集しています。当組合の一部の会員会社も勧誘されているところですが、組合としてはCECに対し組合員（会員会社）が個々に加入するのではなく、組合として一括加入を認めてもらうよう折衝中であり、組合員には最終結論が出るまで単独での加入を見合わせるよう要請するとともに、組合としての見解を周知していく方針です。

CECは、見積依頼や見積回答閲覧、発注先選定、発注契約処理請求情報振り分け・統合、建設関係情報提供サービスのほか、余剰品、中古品情報リスト、海外調達、共同購買、調達代行物流手配、債権回収代行（ファクタリング）などの提供を目的に、八月に設立されました。そして、十二月からは初弾事業として建設仮設資機材のリース・レンタルの見積依頼から発注、請求、支払いまでの業務をサポートするマーケットプレイスサービスの提供を始めるとしています。

また、実施中の会員募集では、調達業務を利用する「バイヤー会員」、販売業務で利用する「サプライヤー会員」、調達・販売の双方で利用する「バイヤー兼サプライヤー会員」を募っており、年会費はバイヤー会員とサプライヤー会員が百二十万円、バイヤー兼サプライヤー会員が百八十万円、入会金はいずれも百万円です。今後二年間をめどにバイヤー会員として約二百社、サプライヤー会員として約六百社の獲得をめざしているようです。

当組合ではCECの設立直後から理事会などで対応等を話題にしてきました。電子商取引は時代の流れとの判断に立ち、会員会社にとってどのようなかかわりが理想的なのかを検討しているところです。

いまのところ組合としての基本的な考えは、組合員が個々に対応するのでは経済的な負担も無視できないのに加え、組合員が等しく利益を享受でき、発展していくには組合員が大同して対処する必要があると判断しており、組合として一括加入を要請しています。

今までの折衝ではCEC側は組合としての加入に否定的ですが、組合では実現に向けて引き続き折衝していく方針です。

仮設安全監理者　合格者一覧　②

―足場―

▷東北支部＝新山寿、工藤清、中村雅樹、堤真二郎、佐藤直人、渡辺将人、長倉健夫、小野元靖、佐藤貴男、中野正人、越高善和、田中稔、佐藤公一、木嶋潤子、相馬諭、本田道雄、木下忠彦、梅木正幸、上野悟、折原正、河合利雄、相馬徳権、佐々木淳、矢羽々孝幸、植村利美、阿部芳敬、高岡宏行、栗原清隆、川口由久、門間國泰

▷関東支部＝伊藤輝美、木内徹夫、田中道男、寺田就樹、永野鐵哉、根本勇、増村恭博、渡邉利夫、渡辺秀雄、相沢利治、芦川麻衣子、池田猛、井後房男、石原正志、井野研治、宇野磯夫、梅田正一、大久保卓也、岡崎達也、岡本光司、岡本純次郎、岡本昌徹、小野圭介、数原寿文、金子陽一郎、川井務、川崎泰弘、木村芳明、久保寺俊弘、黒沢征男、鴻巣誠一、指田博、菅山寛志、鈴木秀昭、茶嶋亨、寺島宏昌、冨田徳雄、中西慶介、中野靖彦、中村隆、中村吉夫、並河康一、野口利浩、蜂須賀洋一、浜田明、原田英樹、福岡正毅、益田明輝、増渕益司郎、松井政幸、松尾健治、三石康弘、森田浩治、森谷名津江、山口学、山口和夫、山口慶太、山崎新生、山崎雅春、山本啓二、吉野光明、阿部雅徹、阿部光弘、磯田和也、伊藤幸二、上坂聡、太田信也、大滝昇、岡田陽介、加藤隆大、門松英治、木村広美、倉持仁、桑野吉生、小宮隆、小山剛和、佐古篤彦、佐藤淳一、澤田誠二、庄野登、秦晋太郎、鈴木隆之、高田充、田島功、千葉和彦、千葉賢康、角田正美、中村美明、中山徹昌、西川宗斗司、古谷淳、古谷睦幸、前中雅晶、山下光博、山田真人、青木秀之、荒木剛、石丸達平、稲垣和夫、岩間一仁、榎本寿美雄、大杉敏昭、大野真一、岡野衛、北田靖彦、北村俊宏、工藤勝利、小柳亨寛、斉藤樹、斉藤信利、坂上泰、坂上達也、坂口泰一、坂元慎吾、佐々木勝利、新羅秀和、鈴木雅幸、竹沢正夫、竹下俊直、田原茂、内藤健夫、永峰万寿夫、長山大助、端山俊男、広野智史、増田泰久、水間学、南雲隆司、山田富一、山本智英、横尾俊正、吉武友則、吉村公一

―型枠支保工―

▷東北支部＝新山寿、須藤賢吾、田中維、鈴木晃、谷川義雄、堤真二郎、北原茂、高坂昌治、工藤清、中村雅樹、加納浩一、黒野良介、矢崎裕一、渡辺清、武田徳昭、中島正人、成沢勝利、三澤歩、木村圭、木下忠彦、上野悟、梅木正幸、佐久間進、鈴木一美、阿部芳敬、三浦修身、河原木雅則、木村和弘、向井務、三浦鉄雄、富田淳一、永山恵三、酒山桂次、中六角厚志、鳥谷部輝人、小笠原和彦、伊勢進、佐々木育男、武藤弘幸、門間國泰、栗原清隆、小川淳一、木村浩道、日野益明、桜井新作、渡部紀彦、富樫貞夫

▷関東支部＝青木秀之、阿部雅徹、池田猛、磯田和也、上坂聡、太田信也、大野真一、大滝昇、金子陽一郎、北田靖彦、木村広美、久保寺俊弘、桑野吉生、小宮隆、小山剛和、斉藤樹、坂上泰、佐藤淳一、秦晋太郎、鈴木雅幸、竹沢正夫、田原茂、茶嶋亨、内藤健夫、長山大助、野口利浩、蜂須賀洋一、福岡正毅、増田泰久、松尾健治、山口学、山下光博、山本智英、横尾俊正、吉村公一、小柳亨寛、大森盟生、永野鐵哉、池田嘉人、神崎修己、木内徹夫、杉浦政行、根本勇、福本哲二、増田和彦、増村恭博、池田盛蔵、伊藤輝美、奥山照雄、金子幹夫、田中道男、寺田就樹、松井賢二、渡邉利夫、渡辺秀雄

＝10月3日現在

掲示板

ロゴマーク、応募は1200点以上に

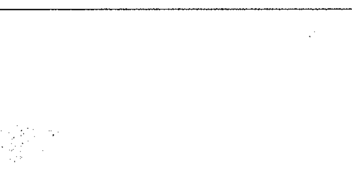
9月より募集していましたロゴマークは、10月末で応募を締め切らせていただきました。応募件数は400件を超え、応募点数は1,200点以上となりました。応募された皆様に心より感謝いたします。

この後は慎重に審査を重ねまして、本紙12月号にて審査経緯や当選結果を発表する予定です。ご協力ありがとうございました。

HPへのアクセスが1300件に

9月に開設しました当組合ホームページへのアクセスが11月10日現在で約1,300件になっています。日を追うごとにアクセス数は増えており、当組合への関心の高さがうかがえます。最新ニュースやデータは随時、新しい内容が閲覧できるよう更新して行きます。ご高覧ください。

「資格者証」が交付されています



全国で仮設安全監理者特別教育講習会が開催されています。10月末現在で延べ2,609名のライセンス取得者が誕生しました。合格者には資格者証＝写真＝が交付されます。

足利工大の学生が卒業研究

足利工業大学土木工学科建設マネジメント研究室（小林康昭教授）の学生2人が「労働災害防止から見た仮設」をテーマに卒論を書くため、当組合本部を訪れ、伊東安全監理部長が取材を受けました。

2人の学生は本紙『ACCESS新聞』と当組合のホームページを見て、仮設の重要性と労働災害に興味をもち、組合活動や仮設構造物にかかわる資格などについて、熱心に情報の収集をしていきました。

本紙『ACCESS新聞』は、〝安全文化の創造〟をテーマにさまざまな組合の活動や現状を紹介していく組合機関紙（毎月第3水曜日発行）です。これらの記事や活動について、読者の皆様からのご意見を募集しております。ご意見は電子メールまたは郵送で下記までお送り下さい。
電子メールアドレスは、info@kasetsuanzen.or.jp
住所は〒103―0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15―18　日本橋SKビル5階
全国仮設安全事業協同組合　本部広報室宛